

1. 災害に備える都市基盤と体制の強化

基本方針

21世紀前半の地震活動期及び近年各地で発生している風水害に備え、市民とともにバランスのとれた自助・共助・公助による防災協働社会を実現し、併せて、市内部及び防災関連機関との防災体制の強化、災害時要援護者対策及び都市基盤整備の充実を図り、安全で安心して暮らせるまちを目指します。



現状と課題

奈良県が公表した「第2次奈良県地震災害被害想定」によると、奈良盆地東縁断層帯の内陸型地震が発生した場合、本市では、死者約650人、負傷者約1,600人、避難者約40,000人、住宅の全半壊が約22,300棟、市内全域でライフラインの供給障害が起こる等、甚大な被害が発生し、市民生活に大きな影響を与えることが明らかとなりました。

「橿原市地域防災計画（地震災害応急対策・復旧対策）」及び「橿原市地震防災対策アクションプログラム」を基本とした各種施策を講じていますが、振り向けることができる資源が限られており、また、施設等の整備に相当の期間を要するものがあることから、市の地震防災対策を体系化し、その実効性を高めていく必要があります。

施策指標

指標名	実績値			目標値
	H16	H17	H18	H24
自主防災組織に加入している世帯の割合	41%	49%	64%	100%
避難所施設の耐震化率	79%	81%	86%	100%
避難所・広域避難地の誘導標識設置数	—	—	0か所	44か所

今後の取組

1 災害に強いまちの構築

災害に強いまちをつくるため、道路・河川等の基盤整備、火災に強いまちづくりの推進、住宅や建築物の耐震化等の予防対策を計画的かつ着実に実施します。

- 地震に強い社会基盤整備
- 建物の耐震化
- 火災に強いまちづくりの推進
- ライフライン等の震災対策
- 防災拠点の整備

2 地域の防災力の向上

市民・自主防災組織・企業・学校等、地域における多様な主体の防災力を向上させるため、広報紙・パンフレットの配布、ホームページの充実、防災セミナー・出前講座の開催、防災教育・防災訓練の実施等、様々な機会を活用した啓発活動を実施していきます。

- 地域防災力の向上
- 防災教育・啓発の実施

3 的確な防災情報処理の実施

災害対応業務を確実に実施するため、的確な情報処理システムを構築するとともに、情報基盤施設の整備を進め、信頼性・安全性を確保した総合防災情報システムを整備します。

- 情報処理のマニュアルの作成
- 情報基盤施設の整備
- 防災情報システムの整備
- 情報の信頼性・安全性の確保

4 人的資源の確保

災害対応マニュアルの整備及び見直し、災害対応訓練等の継続実施による災害に強い人の育成、組織づくりや国・県・他市町村・防災関係機関との連携強化などにより、災害対応力を向上させます。

- 災害に強い人の育成・組織の構築
- 連携の推進
- 災害対応業務マニュアルの作成

5 生活基盤の安定

被災後の市民生活の安定を早期に取り戻すため、災害対応の拠点となる施設やライフラインの復旧、緊急輸送路の確保等の取組を実施します。

- 公共施設等の復旧
- 市の機能継続体制の整備
- ライフラインの早期復旧
- 緊急輸送の手段・ルートの確保

6 安全・安心の確保

地震発生後、被災者の命を守るため、生き埋めになった人の救出・救助活動、けがをした人の救命・救急活動、避難誘導、二次災害防止対策等を実施するための体制を構築します。

また、命の危機を脱した後、被災者の安全・安心を守るため、安否確認の支援、通勤・通学者等の帰宅困難者対策、被災地での治安の確保等の取組を実施します。

- 被災者の救出・救助の実施
- 安否確認の支援
- 安全に避難するための支援
- 帰宅困難者等への支援
- 救命救急活動の実施
- 治安の確保
- 二次災害の防止

7 市民生活の支援

災害時には不自由な避難生活を余儀なくされるため、避難生活の支援、災害時要援護者の支援、水・食料・生活必需品の確保、保健衛生対策等の取組を実施します。

- 避難生活の支援
- 水・食料・生活必需品の確保
- 災害時要援護者の支援
- 保健衛生対策の実施

8 「かしはら」のイメージを守る

地震から文化財を保護し後世に伝えていくための文化財防災対策や観光客に対する帰宅困難者支援を行うなど歴史文化豊かな都市「かしはら」のイメージを守る取組を実施します。

- 文化財の保護
- 被災観光客の支援

9 復興支援の実施

災害からの早期復興を目指すため、被災者の暮らしと仕事の再建、被災者の心と体のケア、住まいの再建、まちの復興のための資金確保、経済被害の軽減のための復旧・復興対策等の取組を実施します。

- 復興計画の作成
- 被災者の暮らしと仕事の再建支援
- 被災者の心と体の支援
- 住まいの再建支援
- 復旧・復興のための資金活用
- 経済被害の軽減のための復旧・復興対策を実施

市民等との役割分担

大規模な災害が発生した場合には、行政ですべての災害対応を行うことは困難であり、バランスのとれた自助（自分の身は自分で守る）・共助（地域や近隣の人が互いに助け合う）・公助（行政・消防機関等による救助や救援等）による役割分担が必要です。

市民も、大規模地震の発生に備え、水・食料等の備蓄、住宅の耐震化、家具の転倒防止対策の実施、地域の自主防災活動への参加等実践的な活動を進めることが期待されます。